

貸借対照表

2023年 3月31日現在

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
【流 動 資 産】	373,832	【流 動 負 債】	301,223
現金及び預金	99,864	支払手形	634
受取手形	47,840	電子記録債務	122,710
電子記録債権	68,000	買掛金	140,367
売掛金	138,511	未払金	1,982
商品及び製品	10,045	未払費用	4,612
原材料及び貯蔵品	31	未払法人税等	9,433
前払費用	2,071	預り金	242
その他	7,467	賞与引当金	13,415
【固 定 資 産】	35,314	未払消費税等	7,672
(有 形 固 定 資 産)	7,878	その他	154
建物	5,949	【固 定 負 債】	19,335
工具、器具及び備品	1,929	退職給付引当金	19,335
(無 形 固 定 資 産)	5,305	負 債 合 計	320,558
ソフトウェア	4,840	(純 資 産 の 部)	
その他	464	【株 主 資 本】	88,589
(投資その他の資産)	22,130	資本金	95,000
投資有価証券(その他)	0	資本剰余金	75,000
子会社・関連会社株式	533	資本準備金	75,000
繰延税金資産(固定)	14,906	利益剰余金	△81,410
その他	11,263	利益準備金	5,000
貸倒引当金(個別引当)	△4,573	その他利益剰余金	△86,410
		(うち 当期 純利益)	(57,869)
		繰越利益剰余金	△86,410
資 産 合 計	409,147	純 資 産 合 計	88,589
		負 債 純 資 産 合 計	409,147

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 1 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 先入先出法による原価法に基づく低価法(収益低下による簿価切り下げの方法)
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法によっております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建物・構築物 3年～15年
 - 工具・器具及び備品 5年～15年
 - (2) 無形固定資産の減価償却の方法
 - 定額法によっております
 - (3) 長期前払費用
 - 均等償却によっております。
 - なお、主な償却期間は5年です。
- 3 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
- 4 その他計算書類作成の為の基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

当社は、従来、有形固定資産の減価償却方法は主として定率法を採用していましたが、親会社である株式会社メイコーが採用する会計処理との統一を図るべく、当社においても当事業年度より定額法に変更しております。この結果、当事業年度の営業利益、経常利益に与える影響は軽微です。

(貸借対照表に関する注記)

- 1.有形固定資産の減価償却累計額 6,177千 円
- 2.電子記録債権割引高 15,445千 円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	340,000	-	-	340,000

(一株当たり情報に関する注記)

- 1.一株当たり純資産額 260円56銭
- 2.一株当たり当期純利益 170円20銭